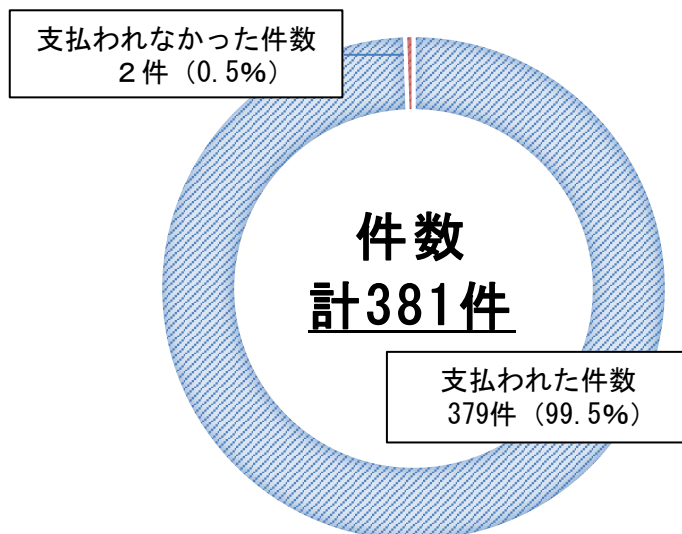
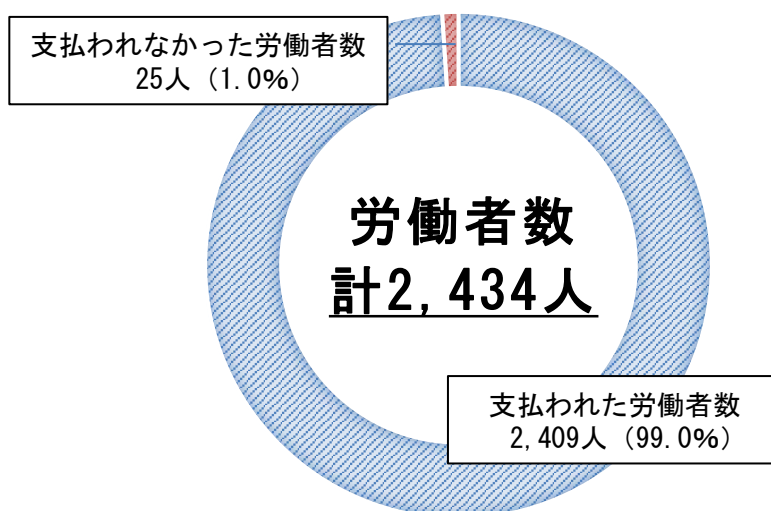


1. 監督指導状況（令和4年）

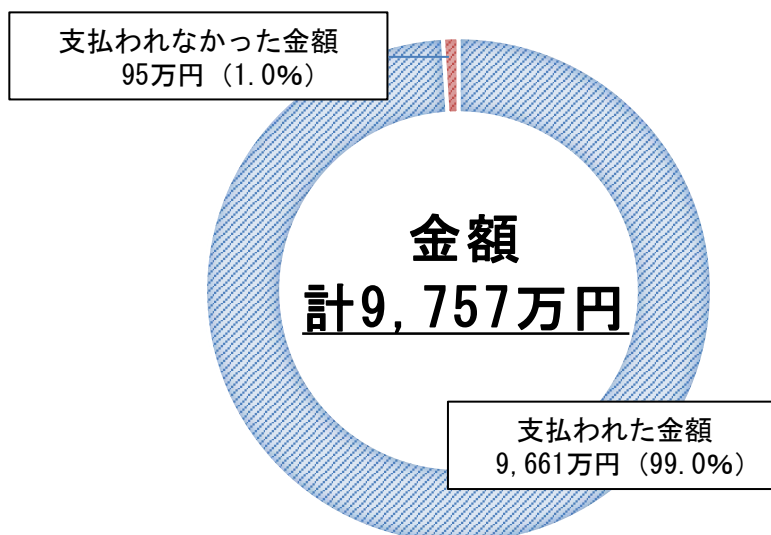
① 件数



② 対象労働者数



③ 金額

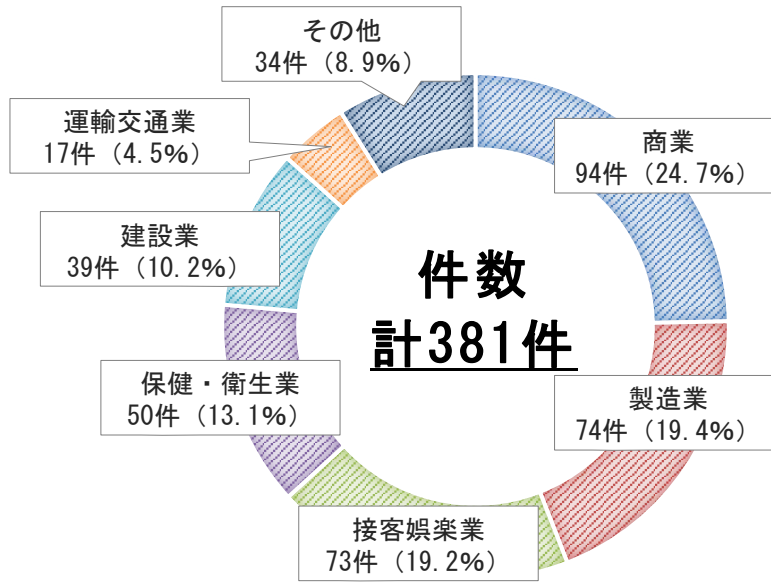


1 事案における
最大支払金額

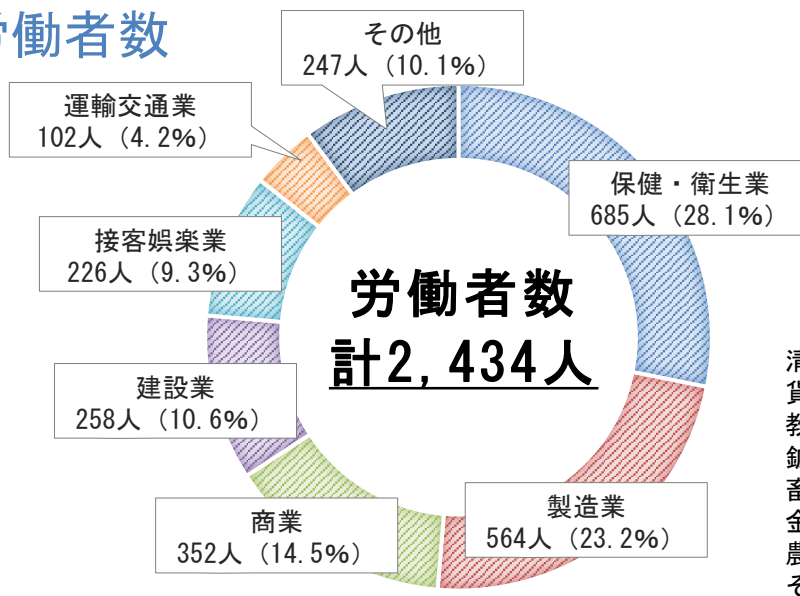
1,265万円

2. 業種別の監督指導状況（令和4年）

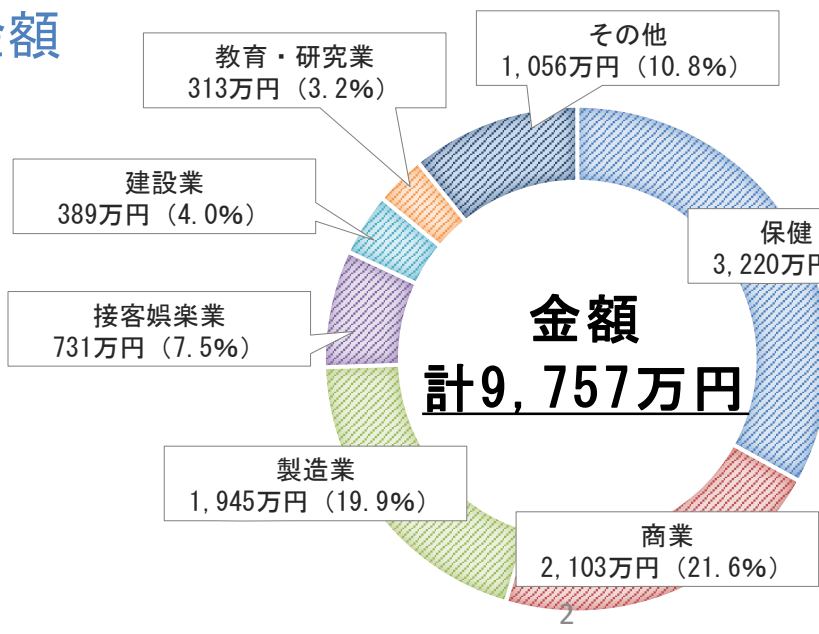
① 件数



② 対象労働者数



③ 金額



3. 監督指導による是正事例（令和4年）

事例1【キーワード：労働時間の適正把握の阻害】

事案の概要（業種：保健・衛生業）

- ◆ 「始業時刻前に行う業務引継ぎの時間や終業時刻後の残業、休日労働（勉強会）に対する残業代が支払われない。」との情報を基に、労基署が監督指導を実施。
- ◆ 労働時間は、労働者が始業・終業時刻を入力する勤怠システムにより把握していた。
- ◆ 始業時刻前の労働や出席が義務付けられている勉強会への参加を労働時間として認めていない、終業時刻入力後に労働しているなどの実態が認められたため、労働者へのヒアリング等により労働時間の適正な把握を阻害している原因と不払となっている割増賃金の有無について調査を行い、不払が生じている場合には割増賃金を支払うよう指導。

事業場が実施した解消策

- ◆ 労働者からのヒアリングを基に、労働時間適正把握阻害の原因と割増賃金の不払の有無について調査を行い、不払となっていた割増賃金を支払った。
- ◆ 賃金不払残業の解消のために次の取組を実施した。
 - ① 業務引継ぎを行う時間帯を定め、所定労働時間内に行うことができる体制を整備した。
 - ② 時間外労働を行う場合は、事前申請と管理者による承認を行うこと、終業時刻の入力は全ての業務が終了してから行うよう周知・徹底した。
 - ③ 勉強会について、出席が義務のものとは任意のものを明確にした。出席を義務とする勉強会を終業時刻後や休日に行った場合は、時間外・休日労働の申請・承認を行うよう周知・徹底した。

事例2【キーワード：労働時間記録と労働実態の乖離】

事案の概要（業種：商業）

- ◆ 「残業代が適正に支払われていない。」との情報を基に、労基署が監督指導を実施。
- ◆ 労働時間は、タイムカードにより把握していた。
- ◆ タイムカードに記録されている労働時間と、パソコンの使用記録や警備記録との間に乖離が認められたため、労働者へのヒアリング等によりその原因と不払いとなっている割増賃金の有無について調査を行い、不払が生じている場合には割増賃金を支払うよう指導。

事業場が実施した解消策

- ◆ パソコンの使用記録や労働者からのヒアリング等を基に、乖離の原因と割増賃金の不払の有無について調査を行い、不払となっていた割増賃金を支払った。
- ◆ 賃金不払残業の解消のために次の取組を実施した。
 - ① 労働時間を、タイムカードとパソコンの使用記録の両方で把握し、月の途中にも労働時間の状況を確認することにより、適正に始業・終業時刻を把握・管理する体制を整備した。
 - ② 適正な労働時間の記録について社内教育を徹底するとともに、時間外・休日労働を行う場合は事前に管理者による承認を行うよう周知し、賃金不払残業を発生させない体制を整備した。

参考 1 : 昨年度集計からの変更点

今回の集計内容と昨年度の集計内容では、以下の点が異なります。

	今回の集計内容	昨年度の集計内容
集計期間	年単位 (令和4年1月～令和4年12月)	年度単位 (令和3年4月～令和4年3月)
集計事業場の単位	事業場数	企業数
集計対象となる賃金	定期賃金(退職金を含む) 割増賃金、休業手当	割増賃金のみ
対象となる事案	1事案当たり1円以上 支払ったもの	1事案100万円以上 支払ったもののみ

参考 2 : 100万円以上の支払状況

令和4年(令和4年1月～令和4年12月まで)に県内の労働基準監督署で取り扱った、定期賃金や割増賃金などを含めた全ての賃金不払事案のうち、100万円以上の支払いについて指導した事業場数、対象労働者数及び金額は以下のとおりです。

なお、すべての事案について、令和4年中に労働基準監督署の指導により使用者が賃金を支払い、解決しています。

(1) 件数	17件
(2) 対象労働者数	633人
(3) 金額	6,053万円

表 2 令和3年度の状況(昨年度集計内容(※)との比較)

(※) 令和4年9月27日公表「監督指導による賃金不払残業の是正結果(令和3年度)を公表します」

令和3年度(令和3年4月～令和4年3月まで)に県内の労働基準監督署で取り扱った割増賃金不払事案のうち、100万円以上を支払った企業の件数、対象労働者数及び金額は以下のとおりです。

(1) 件数	16企業
(2) 対象労働者数	950人
(3) 金額	8,885万円